

台湾情報誌

# 交流

2018年4月 vol.925

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

海外展開を行う日本企業を支援  
～中国信託商業銀行の新たな挑戦～



# 交流

2018年4月  
vol. 925

## 目次

CONTENTS

海外展開を行う日本企業を支援～中国信託商業銀行の新たな挑戦～ 東京支店支店長谷村明政氏へのインタビューより …………… 1 (福岡賢昌、根橋玲子)	
「台北日本語授業校／虹っ子のゆりかご」(執筆者:及川朋子/代表) 台北日本授業校のご紹介～ ……………10	
台湾茶の歴史を訪ねる 第六回 (6) 包種茶外伝 沖縄さんぴん茶と台湾 ……………13 (須賀 努)	
台湾情勢(2018年3月～4月) 成年は两岸関係に「旺」をもたらすか —两岸当局の人事刷新、中国「対台31項目の措置」— ……………18 (大磯光範)	
交流協会事業月間報告 ……………25	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

連載「日本で活躍する台湾企業」

## 海外展開を行う日本企業を支援～中国信託商業銀行の新たな挑戦～ 東京支店支店長谷村明政氏へのインタビューより

法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌  
昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子

### 1. はじめに

2017年11月号からの連載「日本で活躍する台湾企業」では、これまで、アドバンテック（IoT分野）とデルタ電子（産業用電源分野）を取り上げてきた。これらの企業は、主に最新テクノロジーを基盤としたビジネスモデルで収益をあげている。また、日本進出以来、日本市場に根差した事業展開を積極的に行ってきたことで、今では日系企業から大きな信頼を獲得し、今後更なる事業拡大が期待されることがあらためて確認された。

連載第3回目の本稿では、業界を変えて、台湾大手の中国信託商業銀行を取り上げる。中国信託商業銀行と言えば、2014年に東京スター銀行を買収したことが記憶に新しい。この買収は外国銀行が邦銀を直接傘下に収めた初めての事例であったが、中国信託商業銀行創業者である辜振甫氏と親交が深く、国民党副主席や経済大臣等台湾の主要行政ポストを長年務めた江丙坤氏が会長となったこともあり、日本国内メディアや台湾メディア等でも大きく扱われた。これまでも、同行は日本に支店を構えて銀行業務を行っていたが、日本に進出した台湾企業向けサービスが主体であった。今後は東京スター銀行の完全子会社化によるシナジー効果に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等を商機と捉えた事業拡大が大いに期待される場所である。

本稿は、2018年1月23日、中国信託商業銀行東京支店支店長である谷村明政氏（以下、谷村氏）に対するインタビュー（中国信託商業銀行東京支店会議室にて）及び各種公開資料等から纏めたものである。

### 2. 中国信託商業銀行の沿革と東京支店について

中国信託商業銀行は、1966年に台湾セメントグループの辜振甫氏により、中華證券投資公司として創業した。1971年には、中国信託投資公司へ商号を変更し、米国ウォール街と強いコネクションを有する辜濂松氏が中心となり、インベストメントバンク事業を展開した。そして、1992年、中国信託商業銀行として一般の商業銀行となり、2002年5月からはCTBC Financial Holdingの中核企業として金融商品・サービスの展開を開始した。2016年12月末連結ベースで、総資産は12兆7,873億円、従業員数は14,225人であり、台湾に150支店、海外（台湾、アメリカ、カナダ、日本、インドネシア、フィリピン、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、香港、シンガポール、中国、ミャンマー、オーストラリア）合計15ヶ国と地域108拠点に展開している。さらに、アメリカ、日本、カナダ、フィリピンおよびインドネシアには現地法人がある。

その海外拠点の一つである中国信託商業銀行東京支店は2000年に設立された。東京支店のオフィスは当初丸の内AIGビルにあったが、2010年12月に六本木ヒルズ森ビル37階にオフィスを移し、さらに、2017年1月に、現在オフィスのある東京ガーデンテラス紀尾井町に移転した。東京支店では営業パーソンを30名配置しており、主に、商業・住居用賃貸物件を対象とする不動産担保貸付、在日華僑の不動産投資に対する融資、シンジケートローンの組成及び一般企業への融資業務等を行っている<sup>1</sup>。

写真1 中国信託商業銀行東京支店支店長の谷村氏



出所：筆者撮影

### 3. 谷村東京支店支店長の日本でのキャリア形成

#### (1) 米国留学と日本での貿易人材研修

谷村氏は台湾で生まれ育った台湾人であったが、現在は日本で家庭を持っており、日本に帰化している。幼少期より、家庭での会話は日本語が中心であり、日本のTV番組を視聴する機会も多かったという。そのため、日本についての理解が非常に深く、ネイティブレベルの流暢な日本語を操る。谷村氏は台湾で大学を卒業し、2年間の兵役を終えると、1年間、地元の台湾企業に就職した。谷村氏によればこの1年間で、翌年からの米国留学に向けた準備を行い、1986年、シアトルのワシントン大学フォスター・スクール・オブ・ビジネス(MBAプログラム)に入学。その最終学期には富士宮研修所で行われた貿易研修センター<sup>2</sup>が主催する貿易人材プログラムの短期コースに留学

生として参加した。そのプログラムでは、将来、日本経済を牽引していくことが期待される若手職員が、官公庁、銀行、商社等から派遣されていた。谷村氏は、研修生の仲間と共に、英語で経済や貿易について議論し、ビジネスに必要な基本的知識を習得するとともに、公私にわたって人的交流を深めたという。

プログラム終了後は一旦米国に戻りMBAを取得する。その後のキャリアとして、そのまま米国に残る選択肢もあったが、谷村氏は日本で就職することを決意した。米国は1987年に起こったブラックマンデー<sup>3</sup>によって経済が低迷し、雇用環境が悪化しており、米国人ではない谷村氏が現地で就職できる可能性は著しく低かったためである。日本ではバブル経済の真只中であり、1980年の外為法の改定(新外為法)<sup>4</sup>や世界的な規制緩和、そしてIT技術の発達等による金融の国際化を目指していた。そこで、谷村氏が来日し、就職した企業は、自行の国際化を積極的に推進しようとしていた住友信託銀行であった。

#### (2) 住友信託銀行に入行し中国ビジネスを担当

1980年代後半は、金融の急速な国際化に対応しようと、多くの金融機関が国際化を進めていった時代である。住友信託銀行も例外ではなく、当時、国際化の推進を目的として、谷村氏の他、アメリカ人、オーストラリア人、インド人等を積極的に採用し、これまでの慣習とは大きく異なる人員配置や業務改善等に積極的に取り組んでいた。

2 貿易研修センターは1967年に設立。1969年から静岡県富士宮研修所(富士宮キャンパス)が開設され本科生コースが開講された。当時は、1年間のコースで、経済産業省予算により貿易人材育成が行われたという。1986年に財団法人へ改組、1992年に富士宮研修所は閉鎖され、貿易人材育成事業が終了した。

3 1987年10月19日(月)にニューヨーク証券取引所を発端として発生した史上最大規模の世界的株価大暴落。

4 対外取引を原則自由とする法体系に改められた。

1 <http://taiwannp.mita.minato.tokyo.jp/article.php/20101208200748423>より引用。

中国市場に目を向けると、当時は鄧小平氏の改革開放政策<sup>5</sup>が加速し、中国の地方都市では次々と新しい規制（投資法令や税制等）が制定されては修正される等、市場環境が劇的に変化していた。このような環境はリスクも高いが、往々にして多くの新規ビジネスを生む。そこで、住友信託銀行の顧客を含む多くの日系企業はその変化を商機と捉え、多数中国市場に進出し始めた。そして、それに呼応するように、大手都市銀行も中国に駐在事務所を開設するようになった。目まぐるしく環境が変わる中国市場において、住友信託銀行は、当時の顧客への迅速かつ適切な対応が必要となったこともあり、トリリンガル（日本語、中国語、英語）である谷村氏が採用されたという。そして谷村氏は、後に住友信託銀行の中華圏における業務拡大において欠くことのできない存在となっていったのである。

新市場（中華圏）への進出は、銀行の幹部クラスの積極的な関与が欠かせない。そのため、谷村氏は、このような業務の性格上、同行の経営幹部から直接、多くの意見を求められることが多かったという。実際、幹部が中華圏に出張する際は、谷村氏は必ず同行し、台湾金融界の要人との会議（例えば、台湾中央銀行の謝森中総裁との会議や中國國際商業銀行の張武総裁が出席する会議）等に参加し、通訳業務等を行った。「MBA 取得者の中には、経営管理業務ではなく、なぜ通訳業務に従事しないといけないのかと考える人もいるだろう。しかし、私はこの通訳業務も将来、大きな経験になると信じ、経営幹部の指示に従って行った。実際、彼らと同行し、言葉を訳すことで、経営者の在り方や考え方を学ぶことができ、後のマネジメント業務に大変役に立った。」と谷村氏は語る。

さらに、谷村氏は中国の日々変化する規制状況

に対応するため、自ら中国の最新規制動向をまとめるチャイナウォッチャーとしての役割を果たした。これらの情報については、日本語と英語で定期的に発信し、経営幹部やクライアントの期待に応えていった。

入行以来、こうした業務を着実に実行したことで、谷村氏は次第に経営幹部やクライアント、そして、中華圏関係者から幅広く信頼を得て、住友信託銀行においては「余人を以て代えがたい」存在となった。しかし、1990 年後半に入ると日本の金融業界を取り巻く状況が一変し、谷村氏の住友信託銀行での勤務は 10 年間でピリオドを打つことになった。

### （3）ING ベアリング、新生銀行時代

1990 年後半はバブル崩壊後、北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行（長銀）、そして、日本債券信用銀行（日債銀）の破綻があった時代である。また、破綻を逃れた金融機関は、債権の不良債権化によって、健全な企業に対しても貸し付け制限等を行っていた。さらに、日系金融機関が海外で調達する際は、ジャパンプレミアム（他国の金融機関よりも高い金利）が課せられた時代であり、こうした市場環境下において、日系金融機関はこれまでの国際化路線を大きく転換せざるを得なかった。こうした外部環境の変化は、これまで、金融畑でトリリンガルの文化通訳者として活躍し、非凡な才能を駆使して住友信託銀行の国際化に貢献をした谷村氏のキャリアに大きく影響を与えることとなる。当時、谷村氏は、日系金融機関において自分は何ができるのかと何度も自問し、最終的に、住友信託銀行を去る決断をした。

そして、谷村氏は 1998 年に、ベアリング証券を買収したばかりであった ING ベアリング証券（東京支店）に、クレジットリスク部長として就任する。主にカウンターパーティリスク管理業務を 5 年間経験した後、2003 年に新生銀行に移り、クレ

5 1978 年から鄧小平を中心として中国国内で実施された経済政策。

ジトリスク部部長として、3年間コーポレートリスク管理業務に携わった。谷村氏は、住友信託銀行時代、カントリーリスク管理業務を経験していたことから、マーケットリスク関連業務を除くと、国や地方政府を始めとして、企業内外のリスク管理に至るまで、殆どのリスク管理関連業務を一通り経験したこととなる。

新生銀行における谷村氏の業務で特筆すべきは、勤務して3年目の2006年に、日盛国際商業銀行にチーフ・クレジットオフィサーとして台湾に派遣され、2年間駐在したことであろう。これはその年に、新生銀行が台湾の日盛金融ホールディングが発行する株式の31.8%を取得したことに伴う人事異動であった。その間、ご子息の教育環境を考慮し、単身赴任を余儀なくされたが、台湾には両親や兄が住んでおり、生活自体は大変充実していたという。しかし、日盛国際商業銀行の不良債権処理を進めるという大きな任務は、谷村氏の肩に精神的な負担として次第に重くのしかかっていた。そして、2008年、中国商業信託銀行東京支店支店長のポストに請われ、転職を決意する。

#### (4) 中国信託商業銀行東京支店入行～支店長就任

谷村氏が中国信託商業銀行東京支店にて勤務を開始した当時、日本に進出していた台湾の銀行はわずかに兆豊国際商業銀行<sup>6</sup>、台湾銀行、第一銀行、彰化銀行、そして同行の5行であり、中国信託商業銀行はその5行の中でも最も遅い進出であった<sup>7</sup>。基本的に日本に進出した台湾の銀行は、在日華僑に対する支援ビジネスをメインとする。しかし、関連ビジネスは既に進出した4行が幅広く手掛けてお

り、先行者利益を得ていた。また、日本国籍を取得している華僑は、日本の金融機関からお金を借りることが可能であるため、日系金融機関と競争しなければならない。すなわち、既進出の台湾の銀行及び日系金融機関と同じ土俵でビジネスを行おうとすれば、中国信託商業銀行は確実に後塵を拝すこととなり、収益を生むことは不可能である。

そこで、中国信託商業銀行は、日本市場において他の4行及び日系金融機関と差別化を図るため、比較的大規模なプロジェクトのマッチングビジネス等を主業務としたインベストバンク業務に注力した。つまり、相対的にリスクが高いプロジェクトを手掛け、手数料収入を得ると同時に、そうでない場合は、コマーシャルバンクが担当するという具合である。

しかし、谷村氏が支店長に着任した2008年は、リーマンブラザーズの倒産(通称:リーマンショック)<sup>8</sup>があり、また、2011年には東日本大震災が発生<sup>9</sup>する等、日本のあらゆる業界にとって外部環境が著しく悪化した時代であった。そのため、谷村氏はこの時期、大変難しい舵取りを強いられたが、その逆境をチャンスに変えることに成功する。具体的には、台湾のニューインベスターと言われる投資家を対象とし、彼らが日本へ投資する際の不動産融資支援を積極的に行うことで、収益を上げていったのである。彼らが日本に興味・関心を示した最大の理由は、2011年の東日本大震災による全国的な地価の下落、そして、台湾、香港、シンガポール等における不動産価格の高騰<sup>10</sup>に起因する相対的な日本の地価の割安感、また、平均表面利回り<sup>11</sup>の高さであった。また、彼らにとっ

6 2006年中国国際商業銀行と交通銀行が合併して誕生。

7 兆豊国際商業銀行(中国国際商業銀行)が1948年、彰化商業銀行が1992年、第一商業銀行が1994年、台湾銀行が1995年、中国信託商業銀行が2000年に日本に進出。2017年12月現在、日本に進出している台湾の銀行は8行ある。

8 2008年9月15日にリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻したことに端を発し、連鎖的に世界的金融危機が発生した。

9 2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害及びこれに伴う福島第一原子力発電所事故による災害。

て、日本の綺麗な空気、安心・安全な居住環境は、セカンドハウス物件として大変魅力的であった。谷村氏はこうした新たな需要を確実に商機として捉え、新規ビジネスに繋げていったのである。

中国信託商業銀行の融資の対象は、台湾のニューインベスターにとどまらない。谷村氏は年間10回以上、海外に出張するが、その際、出張国の現地拠点のクライアントとも積極的に交流し（中国信託商業銀行は他の台湾銀行と比較して、海外拠点間の繋がりが強い）、彼らの日本投資を支援するビジネスをも手掛けている。また、顧客である日本企業が海外に展開する際に必要な、現地における投融資等の支援も行っている。

#### 4. 東京支店が推進する日本での事業戦略と方向性

##### (1) 在日台湾企業のネットワーク構築と支援体制

中国信託商業銀行東京支店は現在、総資産、収入ともに、台湾企業が6割、日系企業が3割、個人（モーゲージローン）が1割を占めているため、日本在住の台湾企業とのネットワーク構築や支援体制の充実に注力している。中国信託商業銀行東京支店では、こうした日本に進出した台湾企業のために、2か月に1度の頻度で駐日台湾企業の経営者を招いて、同行の顧客である台湾企業に対して日本における経験分享（シェア）会を開催している<sup>12</sup>。台湾では大手企業であっても、日本では小規模事業所となり、文化の違いも相俟って、日

本における営業上の困難さを感じることも多く、本分享会は台湾企業に大変好評のようである。

台湾企業が日本に投資する際や進出後に、日本の銀行との取引を行う場合に、日本での実績が少ない場合、企業の信用状態を証明する様々な資料の提出が求められる。その点、中国信託商業銀行は、台湾本社のB/S（バランスシート）やP/L（貸借対照表）を元に、与信管理を行えるため、日本での投資実行を迅速に行うことが可能である。

##### (2) 日系中小企業支援を促進

谷村氏によれば、今後は日系企業、特に中小企業への支援ビジネスを拡大・深化させていきたいという。実は、中国信託商業銀行東京支店はこれまでも日系中小企業に対して多く支援してきた。例えば、先に述べたリーマンショック後の日本経済の停滞期には、日系の大手メガバンク等が支援を渋る中、日系中小企業に対して、その事業の先見性や永続性を慎重に見極め、積極的に融資してきた。そのため、当時の支援について、今でも日系中小企業から感謝の言葉を頂くという。

日系中小企業の中でも、中国信託商業銀行が現在、注目しているのは、海外（特に中国および東南アジア）に進出する地方の日系中小企業である。彼らは飽和する日本市場に比べ、拡大余地が遙かに大きい海外市場に活路を求めて進出を試みるが、彼らが現地から資金を調達する際、地方銀行の支援が届かないため（地方銀行の現地法人等のネットワークがないため）、困難に直面することが多いからである。そこで、中国信託商業銀行は、2013年に静岡銀行、京都銀行と相次いで業務提携の協力覚書（MOU）を締結した。この締結によって中国信託商業銀行は地方銀行による信用照会の結果を用い、自行の中国および東南アジアのネットワーク等<sup>13</sup>を活用して、現地で資金調達の支援を行うことが可能となった。例えば、地方銀行のクライアントである日系中小企業がベトナムに進

10 例えば台湾の場合では、2010年に中国と締結した「海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」で中国資本の台湾への直接投資を一部開放したことによって、中国の資本家が今後、台北等の不動産に投資すると予測したことが一因。

11 平均表面利回りとは年間賃料総額を総投資額で割ったもの。「(年間家賃収入÷物件価格)×100」で算出される。粗利。

12 前回の講師は、根橋(2017)の事例でも取り上げたASEジャパンの鍾智孝社長であった。

出す際、中國信託商業銀行のベトナム支店が代わりに資金調達を行うといった具合である。今後もこのような地方銀行等との協業を促進・強化し、地方の日系中小企業に対する支援ビジネスを拡大していきたいと谷村氏は熱く語った。

### (3) 東京支店の中長期戦略

中國信託商業銀行東京支店は、2016年に日本市場における更なる事業拡大を目指した5か年計画を策定した。現在、その計画に従って事業を展開しているが、それらの計画は、1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と、2) 日本政府の観光政策を念頭に置いたものである。

まず、東京2020オリンピック・パラリンピックについては、その開催に向けてこれから更にインフラ建設・整備が加速していくことが予測される中、自行で完結できることとそうでないことを明確にし、他行やその他金融機関と協業すべきものはMOUを締結する等、この世界的なイベントによって創出される商機を確実に捉えて収益に繋げていくという。

また、日本政府の観光政策については、2020年に外国人観光客数を4,000万人とするという政府目標に対して、これまで順調な推移(2017年は2,869万人<sup>14</sup>)を見せており、このようなインバウンド需要の増加は、日本経済にとって大きな追い風となっている。しかし、宿泊施設の不足は深刻な問題であり、解決すべき喫緊の課題でもある。とはいえ、それは裏を返せば、ビジネスホテルやリゾートホテルを新たに建設する必要性と需要過多による客室単価及び価値の増加を意味しており、そのことによって、海外投資家による新規投

資もまた生まれる可能性が高い。そこで、中國信託商業銀行は、それらを商機と捉え、現在、MOUを締結している日系金融機関<sup>15</sup>の不動産仲介部門と一緒に、中國信託商業銀行の海外拠点(シンガポール、香港、中国等)と連携し、彼らのクライアントを訪問するとともに、今後のビジネスに繋げることができるよう信頼関係構築やニーズの顕在化、新たなサービス化に努めている。今後の中國信託商業銀行の更なるビジネス展開に期待したい。

### (4) 東京スター銀行<sup>16</sup>との協調によるビジネス拡大

中國信託商業銀行は2014年6月、米投資ファンドのローン・スター等の株主から、総額約520億円で東京スター銀行の全株式を取得し買収を完了した。これは冒頭で述べたように外国銀行が邦銀を買収する初めての事例である。東京スター銀行の江丙坤取締役会長によれば、主な買収の狙いは「中國信託は台湾最大手の民間銀行で台湾に約150の支店を持つ。海外では、北米やアジア各国に進出しているが、日本のみ支店や現地法人がなかった。」<sup>17</sup>「日本と縁が深い辜振甫先生、辜濂松先生にとって、日本での拠点設立は長年の夢だった。特に、辜濂松元会長が日本でCTBCが基盤を確立することは悲願であった。」<sup>18</sup>という。

東京スター銀行は、中國信託商業銀行によって買収された後、より長期的な視点に立った経営方針のもと、本来業務(日本市場のコマーシャルバ

13 現在、中國信託商業銀行は東南アジアのネットワークを拡大中である。2016年にはタイのランド・アンド・ハウス銀行の株式を35.6%取得し、筆頭株主となった。

14 日本政府観光局(JNTO)公開資料によると、2017年(1月~12月)の訪日外客数は28,690,900人。

15 三井住友信託銀行のこと。三井住友信託銀行と中國信託商業銀行は、2014年10月にMOUを締結している。

16 2017年3月末現在、連結で資本金260億円、従業員数1703人、32店舗、店舗外ATM956か所。

17 <http://www.sankei.com/economy/news/141021/ecn1410210003-n1.html>より引用。

18 根橋(2007)。2014年10月20日ホテルオークラにて開催された東京スター銀行会長就任記念祝賀会での江丙坤氏スピーチより引用。



ンク業務)に特化するようになる。これは、買収前、投資ファンド<sup>19</sup>が筆頭株主であったため、短期的な利益を追求し、持続的な成長に繋がらないビジネスを手掛けていた状況からの脱却であり、戦略としても大きな転換を意味する。東京スター銀行は、1990年台後半より、他行に先駆けてリバースモーゲージローンのサービスを開始していたが、近年は台湾人をはじめとする在日華僑を対象にモーゲージローンの販売も行っている。このサービスに注目すると、買収によるシナジー効果の発揮どころか、日本で同種のサービスを展開する中国信託商業銀行と直接、競合する可能性が高い。

そのため、中国信託商業銀行は、以下(表1)のような事業領域を定め、両行間でカニバリゼーションが発生しないように工夫した。なお、日々発生する細かい案件の分担は、クライアントや業務特性等を考慮し、全て台北本部の日本事業處が細心の注意を払いながら決定しているという。

また法人向けサービスにも、この買収により様々なメリットがもたらされた。日本と台湾は国交がないこともあり、外国為替法等を含め、金融取引には色々な制約事項が存在する。日本の銀行を保有していることで、台湾企業から日本企業に

表1 モーゲージローンにおける中国信託商業銀行東京支店と東京スター銀行との事業領域

	中国信託商業銀行 東京支店	東京スター銀行
クライアント	台湾在住の投資家 香港在住の投資家 中国大陸在住の投資家 等	台湾在住の投資家及び 在日台湾人の投資家 等
エリア	東京、横浜等一部	全国

出所：谷村氏からの聞き取りにより筆者作成

被仕向送金を行う際に、一度中国信託商業銀行の口座に入金し、東京スター銀行経由で、日本の顧客に送金等、台湾企業側の利便性に寄り添えるような決済手続きが可能となった。

また逆に、日本に進出している中国信託商業銀行のクライアント(台湾企業)が、日本から台湾へ送金する際、ATMがある東京スター銀行の口座を開設し、その口座を利用して送金することが可能となった。さらに、東京スター銀行のクライアント(日系中小企業)が、中国信託商業銀行で預金口座を開設することや中国信託商業が展開するトランザクションバンキングビジネスに関する商品やサービスを利用できるようになり、海外取引のゲートウェイとして、多くのシナジーが発揮されている。

なお、谷村氏によれば、中国信託商業銀行が有する東南アジアを中心としたグローバルなプラットフォームを東京スター銀行のネットワークと統合し、双方が有効活用していく状況をいかに作り出していくことができるかが今後の課題であり、その課題解決に向けて、積極的に取り組んでいきたいという。

## 5. まとめ

2016年12月6日は、中国信託商業銀行前董事長の辜濂松氏の4回忌であった。現在の中国信託商業銀行の基礎を作った辜濂松氏の企業家精神を受け継ぐため、現在南港の中国信託本社1階に、同日辜濂松氏の記念銅像が建てられた<sup>20</sup>。日本では一般的に、冒頭で述べたような、東京スター銀

20 2016年12月7日付工商時報によれば、落成式には、中国信託商業銀行国際事務最高顧問馮寄台氏、最高顧問王志剛氏、中信金控副董事長薛香川氏、中信金控董事長顏文隆氏、中国信託慈善基金會董事長辜仲諒氏、中信銀行董事長童兆勤氏、中国信託投信董事長陳國世氏、中信銀行最高經營顧問廖了以氏等30名のグループ企業幹部が出席したという。

19 米国の投資ファンドであるローン・スター・ファンドのこと。

写真2：中国信託商業銀行前董事長の辜濂松氏銅像



出所：筆者撮影

行の株主としての中国信託商業銀行のイメージが強いが、故辜振甫氏が創設し、故辜濂松氏が商業銀行化した同行の理念や思いは、確実に東京スター銀行会長の江丙坤氏に引き継がれている。

本稿では、中国信託商業銀行東京支店支店長の谷村氏へのインタビューと各種資料等から、谷村氏のキャリアを詳述しながら、中国信託商業銀行東京支店のビジネスの実態に迫った。現在、両行は、国境を越えて、いかにシナジーを発揮させることができるかについて、市場から大いに注目されている。そのため、本稿では、その業務分担や買収後における両行が享受するメリットについて一部論じた。

さらに、本稿の意義は、中国信託商業銀行東京支店の日系中小企業支援について、あらためて光を当てたことである。日本経済の停滞期における先見性や永続性に着目した積極的な支援は、日系金融機関の担保主義から事業性評価への転換の必要性を強く示したものであり、実際に、東京支店長である谷村氏が、リスク管理のプロフェッショナルとして経営にあたっている。また、海外進出

時における地方銀行とのMOUを基盤とした現地法人ネットワークを通じた支援は、加速するグローバル化に伴い海外に活路を見出そうとする多くの日系中小企業にとって、大きな力になるに違いない。

本インタビューでは、「他の金融機関と同じことをしたら、その結末は価格競争しかない。常に高いアンテナを張りながら、クライアントと密にコミュニケーションをとり、需要を見極めること、そして、許容できる範囲でリスクを取り、他が手掛けていないビジネスを先んじて行うことが重要である」という谷村氏の金融パーソン及び経営幹部としての高い意識と誠実な姿勢が随所に垣間見られた。今後、市場における競争は激しさを増していくであろうが、中国信託商業銀行東京支店は、谷村氏の果敢なリーダーシップのもと、組織を牽引し、サービスの充実を図りながら、収益を拡大させていくだろう。今後の躍進が楽しみである。

#### <参考文献>

#### <日本語>

- [1] 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 (2016), 「明日の日本を支える観光ビジョン」
- [2] 京都銀行, 「～西日本の地方銀行で初めて～台湾「中国信託ホールディングス」と提携!」(2013.9.25付プレスリリース)
- [3] 金融庁(2017), 「銀行免許一覧(都市銀行・信託銀行・その他)」
- [4] 産経新聞ウェブサイト, 「東京スター銀行の江丙坤会長「日本進出は親日の創業者の遺志」一問一答」(2014.10.21付記事)  
<http://www.sankei.com/economy/news/141021/ecn1410210003-n1.html> (2017.1.30アクセス)
- [5] 静岡銀行, 「お取引先企業の台湾でのサポート体制を充実させるため「中国信託ホールディング」と業務提携」(2013.6.10付プレス

- リリース)
- [6] 新生銀行 (2006), 「台湾の日盛金控に対する戦略的投資について」(2006.5.10 付プレスリリース)
- [7] 台湾新聞 blog, 「中國信託商業銀行・東京支店移転セレモニー」(2010.12.8 投稿)  
<http://taiwannp.mita.minato.tokyo.jp/article.php/20101208200748423> (2018.2.5 アクセス)
- [8] 東京スター銀行ウェブサイト, 「会社概要」  
<http://www.tokyostarbank.co.jp/profile/about/summary/index.html> (2018.2.10 アクセス)
- [9] 中國信託商業銀行ウェブサイト, 「CTBC Overview」  
<https://www.ctbcbank.com/english/index.htm> (2018.2.4 アクセス)
- [10] 日本経済新聞ウェブサイト, 「中國信託商業銀行、タイ下位銀の親会社に出資」(2016.3.31 付記事)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO99074800Q6A330C1FFE000/> (2018.2.7 アクセス)
- [11] 日本政府観光局 (2017), 「2017 年 訪日外客数 (総数)」
- [12] 根橋・藤原 (2015), 『交流』 No.894, 「鹿港民俗文物館・中國信託商業銀行「文薈館」を訪ねて～辜振甫氏・辜濂松氏を偲ぶ (前編)」, 公益財団法人日本台湾交流協会
- [13] 根橋 (2015), 『交流』 No.895, 「鹿港民俗文物館・中國信託商業銀行「文薈館」を訪ねて～辜振甫氏・辜濂松氏を偲ぶ (後編)」, 公益財団法人日本台湾交流協会
- [14] 根橋 (2017), 『交流』 No.918, 「台湾企業による対日投資の新潮流～再評価される日本でのものづくり」, 公益財団法人日本台湾交流協会
- [15] 貿易研修センター, 「概要」  
<https://www.iist.or.jp/overview> (2018.2.10 アクセス)
- [16] 三井住友信託銀行株式会社, 「中國信託ホールディングとの業務提携を目的とした覚書締結について」(2014.10.28 付プレスリリース)
- [17] ASE ジャパン株式会社ウェブサイト, 「会社情報」  
<http://www.asejp.aseglobal.com/company.html> (2017.2.4 アクセス)
- <外国語>
- [1] 金融監督管理委員会銀行局ウェブサイト, 「金融機構基本資料查詢」  
[https://www.banking.gov.tw/ch/home.jsp?id=60&parentpath=0,4&mcustomize=FscSearch\\_BankType.jsp&type=821](https://www.banking.gov.tw/ch/home.jsp?id=60&parentpath=0,4&mcustomize=FscSearch_BankType.jsp&type=821) (2018.2.10 アクセス)
- [2] 中國信託商業銀行 (2013), 「辜濂松先生追悼集」
- [3] 黃天才・黃肇行 (2005), 「勁寒梅香：辜振甫人生紀實」聯經出版公司

第1回



「台北日本語授業校／虹っ子のゆりかご」(執筆者：及川朋子/代表)  
台北日本語授業校のご紹介～

土曜日の朝になると「日本にルーツを持つ子どもたち」が「台北日本語授業校 (TJSS)」に次々と集まってきます。読者の多くは当校をご存知ないと思いますので、この投稿を通じて皆様にご紹介させていただきます。

一、台北日本語授業校のプロフィール

1. 入学条件：

- ①児童生徒：日本語会話力が学習に参加できる水準に達していること。
- ②保護者：保護者としての仕事の負担ができること。

2. 生徒数：幼児（年長）クラスから中学2年生クラスまで計9クラス、89人（2018年2月現在）。

3. 授業回数：年間約38回（土曜日午前2時間）。

4. 授業の内容：光村図書の国語の教科書を使用。

5. 学校運営：学校運営に関わるすべての仕事を保護者全員と外部ボランティアが無償で担当（事務長のポストのみ有償）。

二、設立の経緯とその後

1. 同志を募る

私は子どもの学齢期が近づくとつれて、台湾に生まれ育てば台湾人になるのは当然だろうと思いつつも、将来国籍を選択する段階で言葉ができないことを理由に日本国籍を放棄させたくない、さ

らには自分が生まれ育った日本の文化や言語を継承してほしいという思いが強まりました。

日本人妻の先輩方に「子どもはどうすれば日本語を習得できるのか」とうかがったところ、「家庭教師を雇う」「通信教育の教材を取り寄せる」という返事が返ってきました。残念ながら「効率的かつ経済的」な習得方法ではありません。

私は台北にある日本人妻の親睦会「なでしこ会」に同じ問題を抱えている方がいるに違いないと思い、会報で「一緒に子どもに日本語を教えるクラスを開きましょう」と呼びかけたところ、十人以上の方が賛同してくださいました。この「同志」たちとともに2001年1月に台北日本語授業校を立ち上げたのです。

2. 挫折の連続

始めてはみたものの、挫折と苦難の連続でした。すぐに「教室が足りない」、「どうやって教えて良いか分からない」、「未登録の塾として摘発されるのではないか」など、様々な問題に直面しました。他の団体に協力を求めようとしてもなかなか思いが伝わりませんでした。その当時、欧米の日本語補習授業校は駐在員子女が主流なので、運営の中心が駐在員である父親たちで、現地の政府や企業などとの人脈を活かして教室や教員を確保することができたようですが、「母親のグループ」である私たちには資金力も組織力も交渉力も不足していて、孤軍奮闘するしかありませんでした。

表1. 両親国籍別の生徒内訳

	父台湾+母日本	父日本+母台湾	両親とも日本	両親とも台湾*	その他(米/仏等)
人数(人)	55	5	17	10	2
比率(%)	62%	6%	19%	11%	2%

\*日本で義務教育や高等教育を受けた台湾人保護者が多数を占めている。

1年目から6年目まではクラス数が増え続けたので、より広い場所を探して引っ越しの連続でした。現在の教室をやっと確保するまでにすでに6年以上かかりました。

### 3. 温かい支援

最初の数年間は足踏み状態が続いたものの、台湾に住む日本人の皆様からのご支援を少しずつ受けることができるようになりました。

2002年から台北日本人学校がボランティアを送ってくださるようになりました。また2004年2月に台湾日本人会会報誌『さんご』への投稿記事がきっかけで台湾日本人会の日台交流部会が私たちの活動を支援してくださるようになり、多くの運営上の問題を解決できました。

また、2011年春には日本台湾交流協会のご協力を受けて「日本政府から援助対象校に認定されるための申請」に踏み切ることにしました。外部からのご支援については第二回「台北日本語授業校／広がるネットワーク」で詳細にご紹介させていただきます。

### 三、キーワードは「虹」

学校とはいっても、保護者が自分の子どもが在籍するクラスで教えるというシステムをとっているため、クラス間の交流が不足しがちです。縦の交流を図るために、学校全体で何かしたいとずっと思っていました。

そこで2004年には初めて文集を作成しました。クラス写真、授業における課題や作文をまとめて年に一度発行します。これは成長の記録として、クラスを超えた交流のツールとして、そして対外的に当校の活動を理解していただくツールとして重要な役割を担っています。生徒たちが「日本と台湾にかかる虹の橋」となり、双方の交流を深め、相互理解を促進するのに役立ってほしいという願いをこめて、文集を「虹っ子」と名付けました。虹は希望の象徴であり、「虹っ子」は我々の希望そのものです。

さらに2010年には創立10周年を迎えるにあたって校歌と校章を作ることにしました。当校の校章は風船と虹で構成されています。デザイン担当者によりますと、風船は天高く上る「子どもたちの希望」をイメージしたものだそうです。風船が「日本と台湾にかかる虹」をわたっているデザインの校章は、当校の趣旨を100%体現したものだといえるでしょう。また校歌の歌詞にも「虹っ子はみな／大きな心／いつも持ち続けている」のようにキーワードである「虹」が盛り込まれています（興味がおありでしたら、当校サイトでお聴きいただけます。）



昨年は生徒や保護者から当校のキャラクターデザインを募集しました。選ばれたのは小3クラスの生徒の作品『『虹の鳥』～幸せをもって授業校へはばたく鳥～』でした。生徒たちがキーワードの「虹」を意識してキャラクターをデザインしてくれたことは、大変喜ばしいことです。

### 四、台北日本語授業校で日本語習得以外に得られるもの

#### 1. 生徒同士の絆

クラス替えがないため、幼児クラスから中学生クラスまで同じメンバーで進級していきます。その過程において強い仲間意識が芽生え、国際結婚家庭や在日日本人家庭に育つ子どもたちはそれぞれ「ハーフ」や海外で育つ日本人としての経験や思いを共有することができます。交流は夏休みの小旅行など学校内だけにとどまりません。多くの卒業生たちは卒業してからも連絡を取り続けているようです。

#### 2. 育て合い

教室に集まって授業形式で日本語を学習する場

合、生徒同士が互いに刺激を受け合います。保護者にとってもわが子だけではなく同年齢の子どもたちに接することによって、子どもの成長をより客観的に捉えることができます。そして何よりも、自分の親だけではない大人に接し育てられることは、子どもたちの学びに大きな影響を与えています。

## 五、日本との接点

当校では光村図書の教科書を使って勉強しています。生徒たちは体験入学を通じて日本の学校生活を体験できるだけでなく、日本の先生やクラスメートに台湾を紹介して「小さな外交官」としても活躍しています。また台湾の現地校では、日本からの来賓が訪問すると通訳を頼まれることもあるようです。

社会の様々な領域で活躍する日本人から職業について話を聞く機会を持つために、当校では2009年から「13歳のハローワーク」という活動を行っています。小学高学年及び中学生を対象とするもので、これまでボイストレーナー、俳優、パティシエ、銀行員、研究者、翻訳家など、多岐にわたる職業を紹介してきました。さらに日本の音楽家等による年に一度の「音楽授業」も恒例行事となっています。

また、2011年3月に東日本大震災が発生した後、「気仙沼メッセージこいのぼり」という活動に参加して、毎年真っ白なこいのぼりにイラストやメッセージをかき込んで送っています。さらに「被災地の子どもたちにクリスマスカードを届けよう！」という活動にも参加しています。

## 六、卒業生たちは今

当校はこれまでに100人近い卒業生を送り出してきました。環境は人それぞれですが、卒業しても日本語と関わりを持ちながら成長して



きたという点では共通しているようです。

卒業生の多くは中学生、高校生になると、日本語能力試験を受けたり、高校生向けの朗読・スピーチコンテストに参加したりして、日本語の力試しをしています。学習成果発表会で大勢の観客を前にして日本語で演技をした経験が「自分の日本語はちゃんと相手に通じる」という自信につながっているのではないかと思います。また日本語能力試験でも高得点でN1に合格する卒業生が少なくありません。

さらに日本で進学、就職する卒業生も増えています。1期生（現在23～24歳）の場合、7人のうち5人が現時点で日本に住んでいます。1人はアメリカの高校から日本の国立大学に進学しました。2人は台湾の大学に在学している間に東京の大学に短期交換留学し、卒業後は日本の企業へ就職しています。1人は台湾の大学を卒業して日本で働いているほか、1人は台湾の大学を卒業した後、京都の大学院に進学しています。他のクラスでは、一度台湾企業に就職した後に日本企業へ転職するケースもいくつか見かけられます。

小さい頃に日本語の基礎をある程度築いておけば、成長の過程で興味や目標に合わせて自分の力で日本語の力を伸ばしやすくなり、また日本での進学や就職を選択するにあたり、言葉が障害になることはなく、日本と台湾との間を楽に行き来することができ、人生の選択肢の幅が大きく広がるといえるでしょう。

台湾の日本語世代は日台交流に大きく貢献されてきましたが、将来は当校の卒業生「虹っ子」たちが日本語世代に代わって新たな日台交流の担い手となることを心より祈っています。

今回は「台北日本語授業校／広がるネットワーク」と題し、学校運営を通じて広がった外部とのつながりについてお伝えいたします。

## 台湾茶の歴史を訪ねる 第六回



## (6) 包種茶外伝 沖縄さんぴん茶と台湾

須賀 努 (コラムニスト / 茶旅人)

これまで2回にわたり、包種茶の歴史を書いてきた。当初は簡単だろうと思っていたその歴史にどっぷりと嵌り、その広がりには驚き、ついには抜け出せない状況にまで陥ってしまった。前回までの調査で判明しなかった大きな課題として、沖縄に輸出された包種茶の行方があった。とうとう沖縄まで行って、その歴史を追いかけていくことになる。茶旅というのは常に面白く、そして恐ろしい。

## さんぴん茶とは何か

5年前に沖縄に行った時、『沖縄ではどんなお茶が飲まれているのか?』と聞いて回るとほぼ一様に『さんぴん茶さ』という答えが返って来た。では『さんぴん茶とは何か?』と聞くと『ジャスミン茶さ』というのだが、『なぜさんぴん茶と呼ぶのか?』と聞いても、答えてくれる人はいなかった。

ただ中国語を勉強したことがある人なら、ピンと来るかもしれない。中国ではジャスミン茶のことを『香片』と書き、『シアンピエン』と発音する。広東語なら『ヒョンピン』となる。そして福建省福州出身者に問い合わせると、さんぴんにほぼ近い発音であることが分かった。

実はジャスミン茶というのは福州の名産であり、そこから北京などの北方、広東・香港などの南方に送られていったと聞いている。すると琉球王朝と清朝の関係に思いが至る。琉球は当時清朝に朝貢の形態をとっており、その窓口は福州であり、福州琉球館が存在していた。当然人や物資も往来もあったと考えられ、福州の茶が琉球に運ばれたことは容易に想像できる。

因みに沖縄でさんぴん茶が庶民層に普及したの



福州 復元された琉球館

は1901年に尚家の貿易会社、丸一洋行が福州に製茶工場を設置し、さんぴん茶を輸入した頃からであるらしい。福州では1910年代に福州琉球館の建物で、沖縄の人が製茶をしていたとの話も聞いているが、その当時の茶が発酵茶だったのか、緑茶だったのかを知る手掛かりはない。ただ台湾で売れ残った烏龍茶を福州に運んで包種花茶を作ったとの記録から見ると、沖縄向けの茶もこの類ではなかったかと想像されている。

尚現代中国ではジャスミン茶の言い方は2つある。茉莉花茶と香片茶である。この2つはどう違うのかを普段は真剣に考えることもなく、単に北方では茉莉花、南方が香片ぐらいに思っていた。念のために以前福州へ行き、大手茶問屋を訪ねて聞いてみたことがあったが、何と『等級の違い』であるという。具体的には特級から4級までが茉莉花、5-7級が香片だと説明された。つまり香片の方がグレードの低い、低級茶だった。

それは一体何を意味するのか。全くの素人考えだが、清朝時代、皇帝のもとへは高級茶が運ばれ、香片が送られるのは、朝貢相手、または属国扱い



福州 茉莉花と香片茶の違いを尋ねる

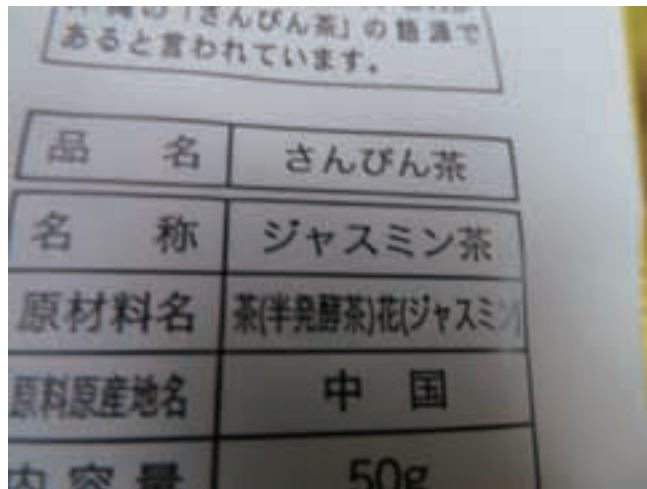
の場所ではなかったのか。現に香港、台湾、沖縄では香片という呼び方をしているので、往時の勢力関係が読み取れるような気がして興味深い。

ところでジャスミン茶とは何か。筆者はこの定義について長年、大きな勘違いをしていることに今回気が付いた。ジャスミン茶とは緑茶にジャスミンの花香を着香して作るお茶だと思い込んでいたが、福州でも高級茶には緑茶ではなく、白茶や発酵茶が使われていたと聞いて驚いた。ジャスミン茶の茶は緑茶とは限らないのである。

### 沖縄さんぴん茶とは

ふと、以前沖縄で飲んださんぴん茶を思い出した。確かにジャスミンの香りはしたが、何となく違和感があったのだ。もしこれが緑茶ではなく、軽く発酵した茶を使ったのであれば、納得がいくような気がした。そこで沖縄を再訪し、その辺を確かめてみるようになった。

観光客で賑わう国際通り、公設市場付近に並ぶ土産物屋には、さんぴん茶が置かれていた。中には『50g、98円』などと書かれた破格に安い茶も売られている。そのラベルとみてみると、『中国産茶(半発酵茶)花(ジャスミン)』とはっきり書かれているではないか。さんぴん茶は基本的に緑茶ではなく発酵茶が使われていることが確認でき



那覇 公設市場付近で降られていたさんぴん茶

た。

沖縄さんぴん茶の歴史を調べようと、琉球大学の図書館へ向かった。だが、沖縄関係の書物が大量にあるこの図書館でさえもさんぴん茶の歴史を語るものを見つけることは出来なかった。唯一見つけた『しまくとぅばの課外授業』(石崎博志著)の中に『(さんぴん茶は)本来は台湾で生産される包種茶に茉莉・秀英などで着香した茶を言うが、1974年から緑茶に着香したものをいう』という辞典からの引用があった。これは実に興味深い内容だ。

数人の茶業関係者に『台湾の包種茶が昔沖縄に輸入されていたようですが』と言うと即座に『ああ、さんぴん茶のことだね』と言われたこともあり、少なくとも、台湾から輸出された包種茶が、沖縄ではさんぴん茶と呼ばれていたことが推測で出来た。昔のさんぴん茶を求めて、那覇の街を探し始めた。桜坂にある老舗、比嘉茶舗は古い佇まいを残していたが、初代が2年前に引退し、最近では店が開くことも稀だと聞いた。

もう一軒、国際通りから少し入った所に創業60年の茶仙という店があった。店主の松本晴文さんに伺うと、ピンクの細長い包みを指して、これが昔からのさんぴん茶の包装だという。ただ中身は随分前に台湾製から中国製に代わっており、今で





那覇 昔のピンクの包装と現在のさんぴん茶



那覇 さんぴん茶と清明茶を語る茶仙の松本氏

は常連さんが買いに来るだけだという。その説明を見てみて驚いた。『名称：包種茶、品名：さんぴん茶、原材料名：ジャスミン茶、原産国：中国』となっているではないか。

さんぴん茶とは何か？現時点で理解したことは『台湾包種茶（または包種花茶）、中国ジャスミン発酵茶、中国ジャスミン緑茶』の3つが、時代ごとにさんぴん茶と呼ばれたのではないだろうかということだ。実際にはこの他、更に発酵度が高く、香りの強い清明茶（シーミー茶）も台湾、中国双方から輸入されていたようであり、かなり複雑な様相を呈している。

## さんぴん茶の歴史

あくまで概略として、さんぴん茶の歴史は以下のような感じかと推察する。琉球時代、福州よりジャスミン発酵茶（緑茶の可能性もある）がもたらされていた。1930年代頃から1960年代まで、台湾包種茶または包種花茶が台湾より大量に輸入される（中国からの輸入も続いていたが台湾経由だったらしい）。1970年以降は中国からの輸入が多くなり、緑茶を使ったものが増える（台湾産の輸入も細々と続いている）。

前回まで述べてきたように、包種茶は1930年代から光復までの間、満州、沖縄、タイなどへの輸出が多く見られる。これは当然戦争との関係を抜きにしては語れない。特に1937年の日中戦争勃発以降、中国大陸から沖縄への貿易にも相当に支障があったであろう。一方当時日本の領土であった台湾からの輸入に問題はなく、沖縄の人々のテーストに合うお茶が供給された、それが包種茶だった。このお茶であれば発酵茶であり、包種花茶などはジャスミンの花が使われたと思われる。

光復後、沖縄は米軍占領下となり、台湾には国民党がやって来た。ただ両方ともに西側陣営であり、共産中国よりも貿易は自由であったと考えられ、戦時中同様、包種茶の交易は続いていた。台湾側で聞いたところ、『昔は三芝あたりに沖縄専門茶問屋が数軒あったが、今はすべて潰れてしまった』というが、この時代は、沖縄だけで儲けが出ていたことを示している。

実は沖縄の後に台湾へ行き、三芝の茶廠が一軒だけ残っているという情報を得たが、そこへ行くにも、バスなど交通機関の無い場所で断念せざるを得なかった。数十年前は淡水の北、基隆の西には、茶畑が沢山あり、包種茶なども作られていたというが、ここから台湾へ輸出されたのだろうか。また今は緑茶で知名度を上げている三峡で

も、1950年代に大量の包種茶を作り、輸出したという証言も得ている。

今回那覇で、台北駐日経済文化代表處那覇分處の蘇啓誠處長のご厚意により、茶業を営んでいる田中義夫さんとお会いした。田中さんは現在89歳。元台湾人であり、228事件の折に宮古島へ渡った人だった。宮古で農業をやり、那覇ではコックをやっていたというが、その後商売に転じ、1956年に茶の扱いを始めた。『そう、あの頃は全部台湾から茶を持ってきたよ』といい、そのお茶は発酵茶にジャスミンの花を交ぜた物だったと語る。当時は台湾側に数軒の沖縄専門茶業者がおり、大稲埕の加工工場でその作業を実際に見たこともあるという。



田中義夫氏と台北駐日経済文化代表處那覇分處蘇啓誠處長

コックの経験もある田中さんは、なぜ沖縄で発酵茶を使ったさんぴん茶が好まれたかについて『豚の油（ラード）を好んで使っていたため、その脂っこいものを落とすのに、発酵した茶が適していたから』と言い、『その後、緑茶ベースの中国さんぴん茶に変わっていったのは、沖縄人の食生活がサラダ油などに代わったからだろう』と極めて興味深い見解を披露してくれた。

だが田中さんは1960年代には既に茶業の未来を悲観して、扱う商品を変えていったともいう。『伊藤園のパック茶「寿」を見た時、問屋は儲から

なくなると思った』というのだ。調べてみると伊藤園の前身、フロンティア製茶が1966年にパック茶を発売、72年には真空処理・二重包装を実現、それからは誰でも簡単に茶葉を詰めて、スーパーなどで売る時代が到来する。

さんぴん茶もすぐにパックに入れられたのだろうか？茶仙の松本晴文さんに伺うと、『パックに茶葉を入れると、さんぴん茶の味が変わった、などと言われ、なかなか普及しなかった』と先代から聞いている。このお店で今でもピンクの紙を使用して細長く包装されたさんぴん茶が日用品をとって売られているのはその名残だろうか。

1960年代、台湾からの茶の輸入は減少していく。その理由は、台湾茶の価格上昇などだけではなく、1950年代に沖縄で農業振興策がとられ、台湾茶の輸入代替として、地元で茶を作る動きが出たからだという。今回名護にある金川製茶を訪ね、比嘉さん親子に話を聞いてみた。金川製茶の創業はまさに1950年代、1961年には最初の茶工場を作り、最初は釜炒り茶を作っていたという。その茶葉は、『台湾から輸入した実生在来種を使った』と聞き、ここでも台湾との関連が出てきた。

そして60年代後半に沖縄の煎茶生産が始まると、1972年には川崎製の蒸し製緑茶生産ラインを導入し、その後は煎茶を静岡に送り続けたという。



名護 金川製茶の比嘉親子と

実はこの流れは次回紹介しようと考えている、台湾緑茶における煎茶生産と全く期を一にしており、面白い。尚数年前から息子の竜一さんが紅茶生産を開始、試行錯誤の末、昨年は国産紅茶グランプリで金賞を受賞するまでになっている。

## 清明茶について

実は那覇ではもう一つ『清明（シーミー）茶』というのが売られていた。前述の茶仙にお邪魔した時、『懐かしの清明茶あります』という張り紙を見て、興味本位で見せてもらった。このお茶は形状が球型で、強いジャスミンの香りがした。確か中国でよく売られているものだと思ったが、何と『台湾産だ』というではないか。

この清明茶、戦前はさんびん茶より好まれていたという人もいる。さんびん茶より高発酵の茶葉を使っており、花香も強いという印象を受けた。この茶は恐らく、琉球時代の交易品の中にあっただのではと推測する。当時の中国茶全体を表す名称だとも言われている。



清明茶とさんびん茶

中国で龍珠茶と呼んでいたお茶があったような気がする。調べていくと、台湾にも龍珠茶と呼ばれている茶があったので、早々に産地に問い合わせしてみた。ところが『台湾の龍珠茶は阿里山珠露茶の夏茶ブランドであり、中国とは別物』という意外な答えでまた驚く。

その後南投県の一大茶産地松柏嶺の茶農家を訪ね、清明茶に類するものを作っていないかと聞いてみるも『現在のコストから考えて、沖縄に輸出するような茶を台湾で作っているとは考えにくい。もし台湾から輸入していると言っているなら、中国かベトナムあたりから台湾経由で輸入しているのだろう』との見解を示される。確かに沖縄でもほとんど飲まれていない茶を、少量生産するのはコストの高いところでは難しいだろうから、安価な龍珠茶の一部が回ってきているのかもしれない。因みにこの地域では今でも比較的安価な包種茶が作られているというから、最後まで驚きどうしだった。

今回で包種茶の報告を終わりにする。それにしても、包種茶は坪林だけで作られている訳ではなく、ましてや輸出の主力商品であり、沖縄にも大量に輸出されていたなど、本当に知らないことだらけであった。茶の歴史の凄さを思い知る、この包種茶というテーマに感謝したい。

## 台湾情勢 (2018年3月～4月)

# 戊年は兩岸關係に「旺」をもたらすか — 兩岸当局の人事刷新、中国「対台31項目の措置」 —

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員

大磯 光範

1月16日、中国大陸や台湾を始めとする華人世界では、旧暦（農歴）の元日（春節）が華々しく迎えられた。台湾各地の街頭は、戊年にあやかり「旺」（発音が犬の鳴き声と似た「wang」で、「旺盛」や「充足」を意味する縁起の良い文字とされる）が印字された広告やオブジェで彩られた。「旺」への願いは商売繁盛を祈願する経済人に留まるものにあらず、為政者にも共通する思いであろう。台湾では春節を迎える際、新年を祝う文句を記した対聯「春聯」を、政治家が社会に広く配布する習慣があるが、今年の春聯においては「旺」の字が最も好まれ多用されたとの報道もある。日本の三が日同様、旧正月の台湾においても寺院や各地の氏神を祀る「土地公廟」界限は身動きをとることも出来ないほどの人手で賑わうが、選挙イヤーである今年、例年以上に多くの現役議員や候補者が「拝拝（お参り）」に出向いた。決戦の年・2018年。11月の統一地方選挙へ向けた闘い狼煙は、春節を終えて以来徐々に色濃く立ち上がり始めている。与党・民進党は、3月までに台南、高雄といった直轄市の市長候補者を選出する党内予備選を既に終えている。最大野党・国民党においては、次回選挙で同党最重要の砦と見做されている新北市長選への候補者選出を巡る争いが日に日に白熱化の様相を呈している。

年末に刷新される地方公職人事に先立ち、2月から3月にかけての1ヶ月間において、兩岸双方の中央の人事に刷新の手が加えられた。先行した台湾では、外交部長、国防部長、大陸委員会主任委員、国家安全会議秘書長といった国家の根幹を担う職務の人事再配置が実施に移された。大陸で



(出典：聯合報)

は、昨年10月の中国共産党第19回党大会の結果を受け、国家機構の人員配置が行われた。

一年を通じ、兩岸双方で大きく変化することとなる人事は、戊年である今年、そして今後数年の台湾に「旺」をもたらすことになるのか。本稿では、2月末に行われた蔡英文政権の内閣改造の他、中国全人代前に発表された対台湾新措置について概観する。

### 1. 蔡政権の内閣改造

#### (1) 予想外の人事？

早くも頼清徳・行政院長が就任した昨年秋より、内閣改造の噂は取り沙汰されてきた。2017年9月8日の頼内閣発足に際して発表された人事異動は小規模な範囲に留まるものであり、後に大幅な内閣改造が断行されるとの予想がなされてきた。約半年後の本年2月、実行に移された内閣改造が決して小規模なものではないことに違いはないものの、意外な形で行われたと見られる向きがある。発表された人事は以下のとおりである。

## ◆総統府

- 国家安全会議秘書長 ← 李大維・外交部長
- 国家安全局副局長
  - ← 柯承亨・海峡交流基金会副董事長
- 国家安全会議諮詢委員
  - ← 陳錦稷・中信金融管理学院金融管理研究所長

## ◆行政院

- 外交部長 ← 吳釗燮・総統府秘書長
- 国防部長 ← 嚴德發・国家安全会議秘書長
- 労働部長 ← 許銘春・高雄市副市長
- 大陸委員会主任委員
  - ← 陳明通・台湾大学国家発展研究所教授
- 国軍退除役官兵補導委员会主任委員
  - ← 邱國正・前国防部参謀総長
- 北米事務協調委员会主任委員
  - ← 林蓉良・国家安全会議諮詢委員

フランスやロシアのような半大統領制に類似する政治体制を採用する台湾においては、総統（大統領）と行政院長（首相）の所掌は異なるものであり、外交、兩岸、国防は大統領の主管となり、内政や経済等は行政院長が所掌するものとされている。上記のとおり、今般の内閣改造は、総統の所掌範囲である外交、兩岸、国防部門における閣僚の異動が際立っており、これを以て新生頼内閣発足と見ることは困難であろう。内閣改造の発表が行われた翌日の2月24日付の聯合報は、概要以下の社説を掲載した。

発表された閣僚リストが民衆の期待から大きく外れたものである要因は、労働部長人事が微調整されたのみで、頼院長が強化すべき財政、内政等の部門の人事が全く動かなかったことにある。昨年9月の頼院長就任時、行政院副院長、秘書長、国家発展委员会主任委員等僅かな職位を除き、林全・前内閣の陣容をほぼ踏襲した。当初それは頼

院長の前任者尊重の表れと見る向きもあった。半年を経過し、内閣の構成に対する自身の見解も深まり、民衆の期待への理解も高まっているはずであるが、チームの調整により戦力強化を図る意志が依然見られないことは、意外であると言わざるを得ない。内閣の微調整に対し、蔡総統が主管する安保、外交、兩岸部門の異動は予想を大きく超えるものであった。しかし、今回の人事アレンジは形式だけの変更にとどまり実質を変化させるものではなく（中国語：換湯不換薬）、基本的には同じ陣営内で職務のみ異動したに過ぎない。

上記社説は、経済や内政の閣僚人事の大部分が保留された今般の内閣改造は、民衆の期待に応え得るものではないと批判的に論じる。新人事公表後間もない2月27日に発表された当地大手民放TVBSの世論調査によると、内閣改造人事に対し「満足」との回答は20%、「不満足」は25%、「分からない」が54%となり、内閣改造に対し肯定的とは言えない社会的評価が示されている。上記社説で「予想を大きく超える」と述べられた総統所掌部門の閣僚人事は如何なるものであったか

## (2) 陳明通・大陸委員会主任委員の(再)就任

上述のとおり、外交、国防、国家安全を司る各機関の長は何れも政権中枢内での移動であり、内部における配置転換であるとも見られる。そうした中で注目されたのが、大陸委員会主任委員に就任した陳明通・台湾大学国家発展研究所教授である。

「阿通」や「通師」のニックネームでも親しまれ、「兩岸通」として知られる陳主任委員は、陳水扁政権第一期の2000年から2004年にかけて、当時大陸委員会主任委員の職務にあった蔡英文の下で副主任委員を務めた。更に、陳政権末期の2007年には同主任委員に就任した。二度にわたり大陸委員会主任委員に就任した例は初めてであり、故に台



(出典：大陸委員会 HP)

湾メディアは「“回鍋”（「再任」の意）主委」と報じている。当地紙中国時報は陳主任委員について、大陸側が対話可能と認識する緑陣営の主要なブレーンであり、兩岸の識者間交流も頻繁に行い、昨年11月にも大陸を訪問し、戴秉国・全国台湾研究会会長と中国共産党19回党大会後の兩岸情勢につき意見交換を行っており、これは最近における緑陣営の得がたい大陸側との交流事例であると報じた。

3月19日の主任委員就任の式辞において、陳主任は以下のように述べている。

本日、光栄にも大陸委員会主任委員の職務を再度担う機会を得るにあたり、11年前のこの時期において、自分が初めて大陸委員会主任委員のバトンを受け継いだ際、本職務は台湾2300万の人民の生命と財産の安全に関わるものであり、その責任は非常に重大なものであることを表明したことを想起する。本日、自分は同様の心情を以てこの責任ある大任を請け負い、蔡総統及び賴行政院長の指導の下、団結して公に勤め、各種の大陸政策を策定且つ推進し、台湾海峡の平和と安定を力の

限り擁護し、各業種、各階層の人々が安定した生活を営み、大きな経済的利益をもたらすことを全国の同胞に保証する。

自分は大陸委員会主任委員を歴任した者として、それ以前において大陸を訪問した経験があり、また訪問回数が最も多い者であると述べた。思い起こせば、民国80（1991）年に初めて北京の地において実地研究を実施してから28年もの年月が経過したが、各地を巡ったのみならず、大陸の巨大な変化を目撃し、また多くの友人を得て、見知らぬ間から熟知した関係に、当初の激論を交わした関係から後の各種の議論を心落ち着けて議論する関係となり、さらには相手の立場になり、自分の身として考え、異を残しながら同を求めることを可能とした。これらの貴重な経験は、いずれも将来の職務において、兩岸関係の正常化、兩岸の平和の促進、共存共栄の知恵の追求へと転化されることになるであろう。

「大陸訪問回数が最も多い主任委員」としての経験と人脈より、陳主任が膠着する兩岸関係を打開し得ることに対する台湾各界の期待は高まっている。上述、当地において親中的メディアと見做され、蔡英文政権に対し厳しい態度を保持する中国時報は、3月20日付の社説において陳主任への期待と課題を以下のように記した。

蔡政権にとり、陳明通教授は間違いなく良い人選である。過去2年において、蔡政権の国家安全チームは兩岸間の問題につき、誰にでも分かるようなことで誤った判断を繰り返してきたが、大陸の「两会」（注：全人代と全国政治協商会議）が終了し、対台湾新人事及び新政策も明確なものとなった今、陳教授が陳主任委員へと身分を転じたことは、凍結した兩岸関係を再熱させる一縷の希望を抱かせるものである。

陳主任委員が真に自身の約束を実現し、何らか

の役割を果たしたいのであれば、その鍵は彼が役人（中国語：大官）となるか、それとも大事を行うかの選択にある。陳主任の兩岸問題に対する理解を以てすれば、目下の兩岸問題の膿は「一つの中国」原則に対する兩岸双方の立場における対峙にあることは理解出来るであろう。言葉を換えれば、陳主任委員が任期内に兩岸関係の突破を実現したいとなれば、蔡総統に替わって膿を取り除く方法を編み出すことにより、兩岸の交流を再開させねばならない。

兩岸関係打開への各界からの期待を担い、「回鍋主委」は本格的な起動を始めている。

(3) 劉結一・国務院台湾事務弁公室主任の就任  
台湾での陳明通・大陸委員会主任委員の就任と時を同じくして、「两会」が終了した中国においても対台湾政策執行部門の長が正式に就任した。劉主任の就任は、3月21日に同弁公室が正式に発表した。劉主任の経歴については本誌「交流」2017年12月号（No.921）の拙稿「習近平の新体制始動と兩岸関係の趨勢 -中国共産党第19回全国代表大会と台湾-」を参照頂きたいが、前任者である張志軍、王毅・国務委員に続く外交部出身の主任である。特記すべきは、劉主任には前任の張、王両氏にはない米国での長期にわたる勤務経験及びその間に培われた人脈があることであろう。一昨年の民進党政権発足以来、台湾の国際活動空間に対する中国の圧迫は続いており、それは今後も停止されることはないと思われる。政治・軍事面において台湾にとり最重要国である米国との関係において、劉主任が如何なる作用を発揮することとなるのか。台湾では懸念の声も少なくない。

中国国内においても、劉主任は就任早々より活発な動きを開始している。3月26日には上海に赴き、海峡兩岸青年創業基地の視察や、台湾企業・

旺旺グループ本部を訪問し、台湾人青年の就業状況や台湾企業の状況理解に努めている。また、同日には都市間交流の名目で訪中していた朱立倫・新北市長と会見。更に、4月4日には、洪秀柱・前国民党主席及び郁慕明・新党主席といった台湾において「統一派」と見られる政治家と会見するなど、藍陣営の重量級政治家との関係強化より台湾当局への揺さぶりを始めていると見られる。

「国際派」主任が中国の対台湾政策を如何に執り行っていくか。台湾各界の耳目が劉主任の動向に集められている。

## 2. 31 項目の“惠台”措置

(1) 「融合的発展」の兩岸関係に向けて

2008年に発足した馬英九・前政権下の8年間に於いて、兩岸間の交流、特に経済・貿易の関係は飛躍的に強化された。台湾の対外貿易総額の4割までを対中国貿易が占めるようになり、また、大陸からの観光客数が大幅に増加し、これらは台湾経済を潤すこととなったが、同時に大陸への依存が深まる結果となった。兩岸間の経済関係の深化が台湾人の中国に対する親近感増幅に寄与することとなったかと問われた場合、その評価は決して肯定的なものとは言えないであろう。2014年、学生団体が立法院議場を占拠した「ひまわり学生運動」の発生は、兩岸経済協力の更なる強化を唱う「海峡兩岸サービス貿易協定」署名への反発に端を発したものであった。大陸側においても、馬英九政権期の兩岸関係を否定的に評価する面も存在する。2011年の「経済協力枠組み協定（ECFA）」締結など、兩岸間の経済協力は著しく強化されたものの、政治面での進展は停滞したままであることに反発の声も強く、結果として台湾経済を利するのみに留まったとの声も存在する。また、「ひまわり学生運動」の発生は、単純な経済的利益のみでは兩岸の統一実現への推進力とはならないと

いうことを、大陸当局に知らしめることとなった。

習近平体制発足後、その兩岸政策はそれ以前の「平和的發展」に替わり、「融合的發展」が前面に現れ始めた。「融合的發展」の中核となる思想は「心を通わせ合う（中国語：心靈契合）」であるが、既に統一が完了した香港においても「雨傘革命」が発生するなど大陸との精神的距離が未だ大きい現実に鑑み、単に制度上や形式的な統一では統治に困難をきたすことへの反省によるものだとの見方も存在する。民進党政権との対話が断絶している現在、大陸当局の対台湾政策は、台湾民衆を直接の対象として展開されつつある。

## （２）“惠台”措置の概要

2月28日、国務院台湾事務弁公室は、31項目にわたる「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干措置」、通称「31項目の“惠台”措置」を発表した。同措置は、大陸の台湾企業、台湾人学生及び台湾同胞に対し、産業、税、金融、就業、教育、文化、医療、メディア等の多数の分野において、大陸民衆と同等の待遇を与えるものであるとしている。このうち前半の12項目は台湾企業に関するものであり、後半19項目は台湾民衆が対象となるものであるとされる。以下はその概要である。

- ① 台湾企業は特許經營方式により、エネルギー、交通、水利、環境保護、公共事業等のインフラ建設への参加が可能
- ② 台湾企業は公平な政府調達への参加が可能
- ③ 台湾企業は合資協力、M&A等の方法を通じ、国有企業改革における混合所有制改革への参加が可能
- ④ 台湾企業による「Made in China 2025」行動計画への参加の明確化。ハイエンド製造、スマート製造、グリーン製造企業の投資、地域本部とR&Dセンターの設立投資を支援し、税、

投資優遇等の支援政策を受けることが可能

- ⑤ 引き続き西部、東北エリアに海峡兩岸産業協力区を設置し、台湾企業の移転及び「一帯一路」建設への参加を奨励。台湾企業投資区と兩岸環境保護産業協力のモデル基地建設を積極的に推進
- ⑥ 台湾企業用地を明確化。台湾企業に対する関連用地政策を中国企業と同等に適用。集約用地奨励項目の工業プロジェクトへの投資に優先的に土地を提供
- ⑦ 台湾企業のハイテクノロジー企業は法人税の税率は15%引き下げ徴収し、大陸の設備を調達した企業は増値税全額還付等の優遇政策を受けることが可能
- ⑧ 台湾資本の産業関連企業は、農機購買補助、産業化重点リーダー企業等が農業支援政策と優遇措置を受けることが可能
- ⑨ 台湾の金融機関、企業は、中国銀聯及び大陸非銀行系支払機関と協力し、簡便、快速の少額支払いサービスを提供することが可能
- ⑩ 台湾の信用調査機関は大陸の調査機関と協力し、兩岸同胞と企業のために信用調査サービスを提供することが可能
- ⑪ 台湾資本銀行は大陸の同業者と提携し、シンジケート・ローン等の方法を通じて実体経済に対し金融サービスを提供することが可能。
- ⑫ 台湾同胞は53項目の専門技術人材職業資格試験と、81項目の技能人材職業資格試験への参加申請が可能
- ⑬ 台湾の専門人材は大陸の「千人計画」、「万人計画」への参加申請が可能
- ⑭ 台湾同胞は大陸の国家自然科学基金、国家社会科学基金、国家傑出青年科学基金、国家芸術基金等の各種基金プロジェクトへの申請が可能
- ⑮ 台湾同胞を業務での招聘に応じやすくするため、人材ネットと企業とのオンライン招聘システムのグレードアップを推進し、台湾同胞証の



登記を支援

- ①6 台湾人教師が大陸の大学に赴き教鞭を執ることを奨励。それを台湾での学術成果の取得において、業務評価システムに盛り込むことが可能
- ①7 相応の資格を有する台湾同胞が、大陸にて証券、先物、基金従業資格の申請をする際、大陸法律法規試験を通過すれば、専門知識試験への参加は免除
- ①8 台湾の科学研究、大学、企業で大陸にて登記している独立法人は、大陸重点研究開発プランのプロジェクト申請への参加が可能。
- ①9 台湾同胞が中華優秀伝統文化伝承プロジェクトの評定や、荣誉称号の選定に参加することを奨励
- ②0 中華慈善賞等、経済、科学技術、文化、社会分野の各種評価賞プロジェクトに台湾がノミネートされることを支持。台湾同胞は「五・一」労働模範等の荣誉称号選定への参加が可能
- ②1 台湾書籍の輸入業務に対する緑の通路を設置し、輸入審査手順を簡素化。関連手続きを優先的に処理することが可能
- ②2 台湾同胞が大陸経済、科学技術、文化、芸術系の専門的社会団体・組織、協会に加入することを奨励
- ②3 两岸教育科学文化機関が、中国文化、歴史、民族等の分野での研究成果の応用を展開することを支持、奨励
- ②4 台湾人は、大陸のラジオ、テレビ番組、映画、テレビドラマ制作に数量制限なく参加することが可能
- ②5 大陸の映画配給機関、ラジオ、視聴サイト、有線テレビネットワークが、台湾映画、テレビドラマを導入する上での数量制限を設けない
- ②6 两岸合作映画、テレビドラマにおける主要政策スタッフの比率、大陸要素、投資比率等の方面の制限を緩和。两岸合作映画プロ

ジェクトの立ち上げ申請費用の取り消し。

- 两岸合作テレビドラマプロジェクト立ち上げ段階のストーリー概要審査における結果通知の期間を短縮
- ②7 台湾にて两岸民間交流に従事する機関は、两岸交流基金のプロジェクトへの申請が可能
- ②8 台湾同胞が関連の社会団体と共に、自立支援、文化教育、公益、コミュニティ構築等の業務への参加を奨励
- ②9 大陸の大学にて臨床医学専攻の修士号取得に向け学習する台湾人学生は、大学院での学習の1年後の医師試験授権が可能
- ③0 大陸の医師資格証明を取得した台湾同胞は、大陸にて開業登記申請が可能
- ③1 台湾人医師は認定方式により大陸の医師資格取得が可能

上記 31 項目の措置について、国台弁は「台湾同胞の大陸での発展の機会を率先して共有することへの誠実な願いを体現するものであり、『两岸は一つの家族』の重要な理念を表明する」ものであるとして、台湾に対する善意の表出であると述べる。台湾側はこれを如何に受け止めているであろうか。

### (3) 台湾側の対抗措置

31 項目の措置に対する台湾当局の態度は、押し並べて不信と警戒を含むものである。それは、3月16日に行われた施俊吉・行政院副院長による記者会見での発言より端的に見て取ることが出来るものであり、以下に施副院長の発言の一部を紹介したい。

2月28日に中国大陸が発表した31項目の対台湾措置は、台湾優遇に名を借りて自己を利する(中国語：名為惠台、實則利中)のものであり、その目

的は台湾の技術、資本、人材を取り込み、大陸が直面する困難の解決に役立てるためである。大陸は我が国の各分野における先端の人材の吸引を企図しているが、これを恐れる必要はなく、政府は自由と民主、法治を基礎として壮大な台湾を打ち立てる。

同記者会見において、施副院長は中国の31項目措置に対抗する以下の八大台湾強化戦略を発表した。

- ① 学習、研究人材の奨励をグレードアップ
- ② スタートアップ発展エネルギーの強化
- ③ 労働者にインセンティブを賦与する手段の強化
- ④ 医療従事者の職場環境の良質化
- ⑤ 営業秘密の保護強化

- ⑥ 産業イノベーショングレードアップの強化
- ⑦ 株式市場エネルギー及び国際的可視性の強化
- ⑧ 映像産業発展の強化

2日後の3月28日、国台弁は上記八大戦略について、「台湾側は『対応策』などを打ち出しているが、実際には広範な台湾同胞の大陸での発展の機会と空間を狭めるものである。民進党当局は台湾民衆の要求に積極的に向き合い、台湾同胞の選択を尊重すべきである」と批判する。31項目の措置を巡る兩岸当局間の応酬は続いているが、同措置は今後どの程度具現化することとなるかに各界の関心が集められている。その場合、大陸側の「吸引戦略」が優ることになるか、或いは台湾側の「引き留め戦略」が功を成すか。今後の兩岸関係における焦点の一つとして注目される。

# 日本台湾交流協会事業月間報告

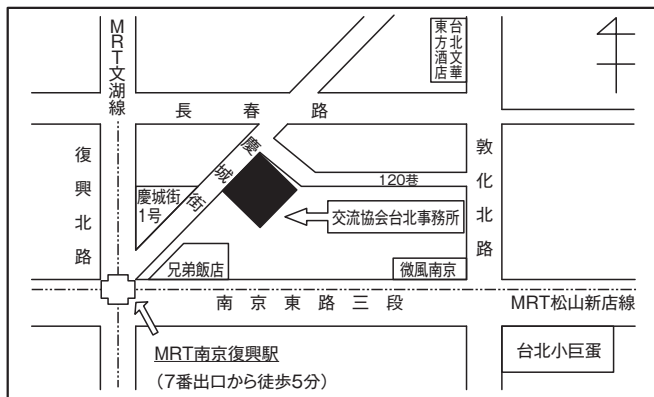
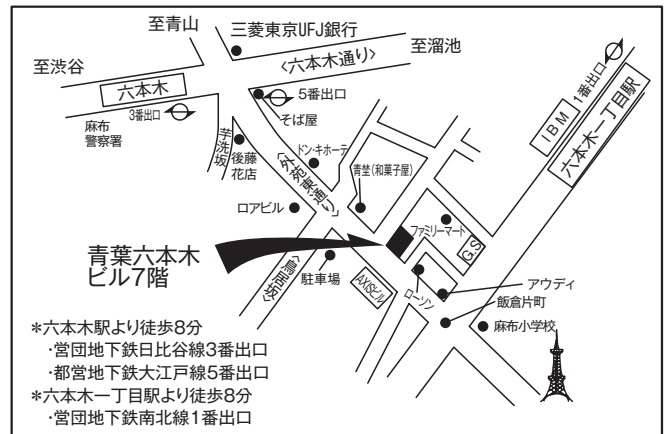
## 主な交流協会事業（3月実施分）

3月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
2日	東京	理事会		
2日	嘉義県	台湾ランタンフェスティバル出席（於：故宮南院）	浜田香川県知事、鎌田香川県議会議員、山下次長（高雄）他	蔡英文総統、張花冠嘉義県長 他
3日	台北市	台北日本人学校中学部卒業式出席	西海副代表（台北）	
3日	台中市	台中日本人学校中学部卒業式出席	谷川主任（台北）	
5日	台北市	パソナ30周年記念式典出席	南部パソナグループ代表取締役、沼田代表、横田副代表、南澤主任（台北）他	
5-9日	栃木、福島、宮城県	報道記者等招聘（商業週刊 黄麗如記者）		
6日	高雄市	2018年応用外語学科卒業成果発表会出席（於：私立樹徳高級家事商業職業学校）	中郡所長（高雄）	陳清耀・樹徳科技大学学長、王珍妮・高雄餐旅大学応用日語学科副教授、黄幸素・義守大学応用日語学科副教授 他
6-13日	台北市、台南市	JENESYS2017派遣・専門学校生訪台（12日報告会）	愛知・名古屋製菓専門学校生（11名）、石川・スーパースイーツ製菓専門学校（11名）、松原広報文化部長、浅田主任（台北）	JENESYS2017派遣プログラム参加者
7日	台中市	領事出張サービス	小林主任（台北）	
10日	台北市	台北日本人学校小学部卒業式出席	西海副代表（台北）	
10日	台中市	台中日本人学校小学部卒業式出席	谷川主任（台北）	
10日	高雄市	高雄日本人学校卒業式出席	万年・高雄日本人会会長、宮本・同日本人会事務局長、山野辺・学校運営委員長、森・PTA会長、中郡所長（高雄）他	鄭曉敏・中正国民小学総務主任、林旭真・同PTA会長、蔡智文・鹽埕国民中学校長、蔣昇杰・師範大学附属小学学務主任、陶秀珠・光華国民中学学務処訓育組長
11日	台北市	台湾日本人会・日本台湾交流協会主催「311東日本大震災七周年追悼感恩会」	坂本雅生・台湾日本人会理事長、沼田代表（台北）他	呉釗燮・外交部長、邱義仁・台湾日本関係協会会長、高明秋・立法院副秘書長 他
11-24日	新北市	客員教授派遣事業（輔仁大学）	仲川秀樹・日本大学教授	
13日	台北市	第6回台北日本人学校運営委員会出席	西海副代表、谷川主任（台北）	
14日	新竹市	領事出張サービス	小林主任（台北）	
15日	台南市	領事出張サービス（於：内政部移民署台南市第一服務站）	鈴木主任（台北）他1名	
15-16日	台北市	日台漁業委員会第7回会合及び関連会合	西海副代表（台北）他	張淑玲・台湾日本関係協会秘書長、黄鴻燕・行政院農業委員会漁業署長 他
16日	東京	評議員会		
17日	高雄市	文藻外語大学日本語文系国際研究フォーラム出席	横路啓子・輔仁大学教授兼日本語文学科主任、中郡所長（高雄）	謝健雄・文藻外語大学学術副校長、邱學瑾・台中科技大学教授兼語文学学院院長、何思慎・輔仁大学日本語文学科教授
18日	台北市	日本研究支援事業フォローアッププログラム（於：台北事務所）	仲川秀樹・日本大学教授、北村亘・大阪大学教授、松原広報文化部長（台北）他	

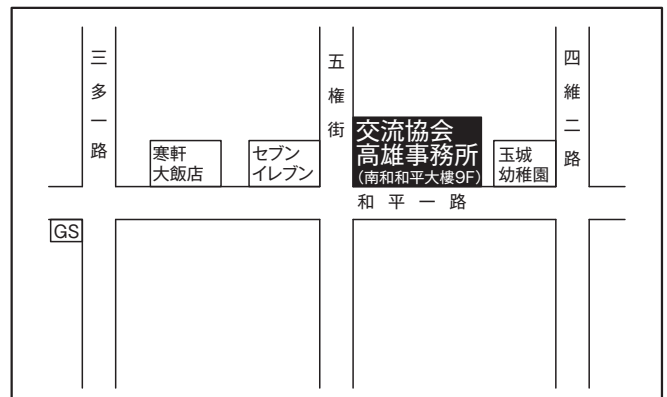
18日	高雄市	2018国際城市剣道交流大会開幕式出席（於：中山大學）	弘友和夫・元環境副大臣、川瀬能男・NPO 法人国際社会人剣道クラブ関東地区クラブ会長、中郡所長（高雄）	王文翠・高雄市政府文化局副局長、陳信寰・台湾剣道連盟会長、周根川・社団法人高雄市剣道文化促進理事長、陳其邁・立法委員、管碧玲・立法委員、簡煥宗・立法委員
20日	東京	台湾知財セミナー	舟町専務理事、江藤貿易経済部長（本部）	台湾智慧財産局 洪淑敏局長 他
21日	台中市	台湾日本人会台中支部法人部会例会・新年会	横田副代表、宮越主任、相馬主任（台北）	
23日	台南市	第9回高校生紙芝居コンクール出席（於：南台科技大学）	北村克紀・高雄日本人会/日本航空株式会社高雄営業所所長、中郡所長（高雄） 他1名	盧燈茂・南台科技大学代理校長、黄大夫・南台科技大学人文社会学院院长、郭貞慧・台南市台日友好交流協会理事長 他
24日	台北市	台日 AI 科技国際フォーラム	横田副代表、湯本主任（台北）	江明修・国立政治大学社会科学学院院长、詹婷怡・国家通訊伝播委员会主任委員、蔡志宏・行政院科技会報弁公室執行秘書 他
24日	高雄市	「日本教育と留学展」（日台ワーキング・ホリデー講座実施）（於：高雄福華大飯店）	鈴木主任（台北）	同制度に関心を有する台湾人
27-31日	岩手県	台湾高校生日本留学事業中間研修	宮崎職員・遠藤職員（本部）	台湾高校生15名
28日	福島県	日台パートナーシップ強化セミナー	ジェトロ海外調査部 加藤康二主査、三菱総研田口友子研究員、石田貿易経済部次長（本部）	
28日	台北市	台湾風力発電技術研究院成立大会（丸紅、台湾緑色電力等のMOU締結式）	横田・丸紅電力本部長他、横田副代表、宮越主任（台北）	李建勳・台湾緑色電力総経理、連興隆・台湾風電技術研究院招集人/高雄大学副校長 他
28日	台北市	台日産業技術合作促進会10周年総会	横田副代表、大橋主任（台北）	莊月清・台日産業技術合作促進会理事長、蘇嘉全立法院院長 他
29日	桃園市	桃園市農業博覧会（国際友好エリア落成式）	横田副代表、馬場主任（台北）	鄭文燦・桃園市長、Guy Wittich オランダ貿易投資弁事処代表 他
30日	東京	日台ビジネス交流推進委員会 H29 年度第2回幹事会	木下雅之委員長、舟町専務理事（本部） 他15名	

平成30年4月25日 発行  
 編集・発行人 舟町仁志  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

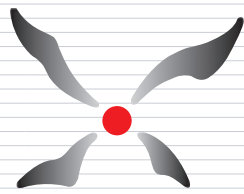
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大樓9F  
 9F, 87 Hopping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

